

40代日本人の中国観を探る

～「ジャパン・アズ・ナンバーワン時代」の若者たちは、中国が苦手？～

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程

COE-CAS・RA

平川 幸子

本稿は2005年10月に開催された早稲田大学21世紀COE「現代アジア学の創生」が主催した懸賞論文コンテスト「東アジア信頼醸成のためにすべきこと、できること」で優秀賞を受賞した短いエッセイを基にした研究ノートであり、民間レベルでの日中関係の分析に「世代」という視点を提示しようとするものである。

I. 「反中」で盛り上がる団塊シニア世代と、沈黙する40代

2005年春の反日デモ以来、日中関係の摩擦はより複雑で解決し難い問題になってきた。その理由は、日中関係の構図に、政府対政府だけではなくて、民間をアクターとする世論対世論という次元が出てきたことである。今起きている靖国問題や教科書問題は、80年代にも起きたことだが、当時は、中曽根康弘首相と胡耀邦総書記のように、日中の政治家同士が個人のレベルで解決に合意できれば事態を收拾することが可能で、国家と国家の関係も改善できた。それが、今日では互いに国内世論を無視できないゆえに、政治家同志での単純な解決は非常に困難になっている。しかも、民間人アクターは、経済人、サブカルチャーから芸術までの含む文化人、学者、留学生など様々な次元に分化し、その利益や主張が必ずしも一致しない。

中国の対日世論の研究は、かつては中国政府の対日政策の研究と直接関連していた。しかし、劉志明中国社会科学院メディア調査センター長によれば、1990年代以降、3つの段階を経て事態は変化しているという¹。第一段階は1990年代前半で、党と政府の宣伝機関として機能する機関紙・メディアが絶対優位を占めていたこの時期、対日感情は基本的に良好であった。ところが、一般庶民向けの大衆新聞が急速に台頭し、影響力を拡大し続けてきた1995年以降、戦後50周年をきっかけに、中国メディアの対日論調は厳しくなり、国民の対日感情も大きく悪化した。そのような第二段階を経て、第三段階である21世紀に入ってから、大衆紙の優位性が確立され反日感情が蔓延しているというのである。それに加えてこの2、3年、インターネットの影響力が無視できないものになっている。劉志明は、「大衆紙は、センセーショナルな報道を売り物にするものが多く、日本関連報道につい

¹ 劉志明「日中コミュニケーションギャップと情報発信」高井潔司、日中コミュニケーション研究会編『日中相互理解のための中国ナショナリズムとメディア分析』（2005年、明石書店）

ても、過激になりがちだ。これらの論調は、政府の公式見解を必ずしも一致するわけではない。その結果、中国政府の対日政策とも異なった対日世論を形成しつつある」²と指摘している。

日本における「反中感情」は、デモや暴動のような形式こそ取らないが、日本のメディアの動向を見れば顕著である。拡大の時期区分は、大体、中国側に対応するのではないだろうか。たとえば、ある雑誌編集者が証言する。「記憶では、うちの雑誌で初めて、反中の論調の論文が掲載されたのは、1998年11月の江沢民来日時での演説でした。歴史についての日本の態度を糾弾する江沢民に対して、その論者は、「無礼だ」という表現をしたのです。日本は80年代を通じてODAなどで、誠意を持って対応をしてきたのに、なぜ今頃になって過去の話を変えて持ち出すのか、けしからん、という論調だった。これが、意外なほど読者には受けた。以後、反中の記事がどんどん増えていったのです。」³この雑誌は、その後、読者のニーズに答えていくうち、つまり売れ行きを追求した結果として、「反中」路線が定まっていった。

2001年、小泉首相の靖国神社参拝が開始されると、保守的な雑誌、オピニオン誌の威勢が増し、以後、瀋陽総領事館駆け込み事件(2002年5月)、珠海売春事件(2003年9月)、西安寸劇騒動(2003年10月)、サッカーアジアカップ騒動(2004年8月)、などが起こるたびに、反中記事が取り上げられ、売れ行きをのばしている。田畑光永氏は、中国に批判的な論調を掲載することの多い『文藝春秋』『諸君!』『正論』『Voice』『SAPIO』の言説傾向を分析しているが、類型としてなんといっても目立つのは、中国側がつけつける「歴史問題」に反発する形での「歴史見直し論」であると述べている。⁴

多くの日本人にとって、「悪いのは中国であって、日本は謝ることはない」という日本の「愛国心」を煽る反中議論は耳に心地よいだろう。一般大衆の感情に敏感な商業的メディアは、売れるからこそ「反中」ムードの記事を掲載する。その意味で、日本の今どきのメディアは全て「反中」である。朝日新聞は昔から「親中」的といわれるが、系列のテレビ朝日は、「サンデー・プロジェクト」「TVタックル」「朝まで生テレビ」などの番組に必ず「反中」論客を登場させる。実際、彼らが出演しないと視聴率が取れないだろう。視聴率の数字で番組存続が左右される民放テレビ番組は、新聞よりも大衆世論に接近する。

その「反中」論客たちであるが、目立つのは中高年で構成されていることである。たとえば、田畑氏が指摘した「反中」⁵誌の常連執筆軍とその生年を見てみよう。石原慎太郎(1932年)、秦郁彦(1932年)、田久保忠衛(1933年)、西村眞悟(1948年)、岡崎久彦(1930年)、桜井よしこ(生年は公表されていないが1971年にはクリスチャン・サイエンス・モニター紙勤務)で、上坂冬子(1930年)、井沢元彦(1954年)、中西輝政(1947年)、古森義久(1941年)・・・等。黄文雄(1938年)、金美齡(1934年)らの台湾人も年配だ。若者に絶大な影響力があると

² 前掲書 112頁。

³ 筆者インタビューによる。(2005年11月12日)

⁴ 田畑光永「反日デモは民族主義か～いくつかの論点整理」高井編・前掲書 99-100頁。

いわれる小林よしのりも、本人は1953年生まれと実は若くない。つまり、日本のメディアで「反中」世論をリードしているのは、団塊からシニア世代が中心だといえる。

この世代の「反中」傾向についての分析も徐々になされている。たとえば、威勢の良いタイトルで書店に並ぶ『諸君！』や『正論』など保守系論壇誌を、福田和也氏は「大塚英志さんのいえば、「60歳無職」みたいな人が頑張って読むような、喜ぶような論調に全部パッケージしている」⁵という。また、若桑みどり氏の新語によれば、彼ら団塊の世代を中心とする男たちは、「草の根ファシスト」⁶である。氏によれば、彼らは生涯の大部分を企業の利益追求の尖兵として働き続けたため、ろくに歴史の知識など蓄えておらず、しかし、社会人として一応の成功を得たと自負しているために、自分には良識があり、世の中を見ることがあると思っている。

それでは、団塊より下の世代、はどのような発言をしているのであろうか？ メディアに登場する論客たちを改めて見てみると、「反中」「知中」「親中」どころか中国を語る論者が一気に姿を消してしまうことがわかる。特に40代では、「日中関係」「中国問題」で積極的な発言が見られないのである。たとえば、先の5誌だけ見ても、同じ号に教育や医療、ネット社会、経済問題などのテーマで、40代の専門家が頻繁に登場している。宮崎哲哉(1962年)や櫻田淳(1965年)、和田秀樹(1960年)のように連載時評を持つものもいる。以前はタブーであった「天皇制」や「皇室」について活発に議論し著書を出しているのも、八木秀次(1962年)、原武史(1962年)、福田和也(1960年)、島田和彦(1961年)という40代の学者や作家、評論家である。

2005年9月の衆議院選挙で話題になった野田聖子(1960年)、佐藤ゆかり(1961年)、高市早苗(1961年)、辻元清美(1960年)、片山さつき(1959年)、城内実(1965年)などを見てわかるように、40代は政界にも多く進出している。が、彼らの中に「中国論」を展開する論者は見受けられない。

そんな中で、昨年12月の前原誠司民主党代表(1962年、肩書は当時)の中国に関する発言は印象的であり、異例ともいえた。就任後にアメリカを訪問した彼は「中国の軍事拡大は現実的脅威である」と発言したのである。安全保障を専門とする立場から見ると、そのような見解を持つこと自体には違和感はない。しかし、中国問題で苦慮する小泉内閣に対抗する野党党首の立場であれば、中国との問題を積極的に改善する姿勢を示すのが自然というものだろう。それにも関わらずこのような発言をすることの真意はどこにあるのか？ ここでは専門的分析はしないが、ひとつ確実に言えることは、彼にはこのような発言をしても、傷つけたり失ったりする中国とのパイプがなかったということだろう。生身に中国を相手にしている実感に乏しいのである。個人的な中国との縁が薄く、今まで開拓していないし、これから開拓しようという強い意欲が欠けている感じである。中国に関して冷めているか、縁が薄いのである。しかし、これは前原氏個人の問題ではなく、他の多

⁵ 福田和也の発言。香山リカ+福田和也『「愛国」問答』(中公新書ラクレ、2003年)30頁。

⁶ 月間『軍縮問題資料』2005年10月のインタビュー

くの40代に共通する現象なのではないのか？それが、40代の多くの論客たちの中国に対する希薄さにつながる問題ではないのか？

外交世論調査から見て取れる40代の特徴は、「どちらかという親しみを感じない」ではなく「親しみを感じない」という極端な表現を選択する回答率の高さである。平成16年度では、24.4%と年齢別回答では最高の数字だった。平成17年度でも、30.2%と60代以上とともに30%代をマークする高さを保つ。⁷「親しみを感じない」の項目では、兩年ともに30代が最低の数字であるだけに、40代と30代のギャップが目立つのである。

しかし、彼らが答えている「親しみを感じる、感じない」の中身は何なのだろうか？「好感・反感」という感情の軸上で答えているのか、あるいは「熟知・無知」という知識の軸上で答えているのか？「親しみを感じない」の内容を把握するために、今回、筆者は該当者に対し、「中国に対する親近感」の調査を行ってみた。世論調査のような漠然とした回答ではなく、なるべく多くの具体的な言葉を聞いて「親しみ」をどのような意味で捉えているのかを知りたいと思った。そこで、アンケート調査にはフリーアンサー部分を増やし、時にはインタビューにも応じてもらい回答を補充した。基本的には1955年から1965年までに出生した者を筆者の周辺で50人ほど無作為に抽出したが、あえて彼らの職業を出版社や放送局、通信社で働くマスコミ関係者、中国とのビジネス経験者、教育関係者などに限定した。彼らは一般人ではあるが、社会的地位や知的レベルも高めで、政治過程に直接影響を行使できる「エリート層」に近いところにある、いわばプチ「前原誠司」である。(有効回答48名、うち女性22名、男性26名。2006年2月、3月にかけて実施)

最近の日中関係の議論の展開に位置付けると、協力していただきながら失礼な表現で恐縮だが、彼らこそが大衆世論を代表する「擬似インテリ」層の最高レベルに当たるのではないだろうか。「擬似インテリ」は岡部達味氏によると、日中の喧嘩状態を後押しする中核となっている階層であり、「相当難しいことでも聞けばわかるし、ある程度単純だけでも自分の意見というものが形成できるというレベルの人たち」である。彼らに対するアンケートの結果から、彼らの典型的な人生体験と、日中関係史を重ねあわせてみた。そこにはどのような「中国」の記憶があり、イメージを形成しているのだろうか？

II. 40代日本人の中国イメージの変遷～「パンダ」から「天安門」までの記憶の断絶。

1. 「中国はパンダの国」だった70年代。

日中国交正常化が樹立された1972年、この世代は小中高校生だった。友好の印に贈られた2頭のパンダは、まさに彼らへのプレゼントであったともいえる。「リンリン・ランラン」が上野動物園の新しい仲間に加わり、『パンダという実に愛嬌のある動物がいるんだな』とひとしきり素直に感動した。(58年男性、フリーライター)「パンダが贈られたことだけが非常にうれしく印象に残っている」(58年女性、企業広報)「パンダ(カンカン&ランラン?)

⁷ 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-gaikou>

に並んだ動物園の行列をテレビで見てうらやましかった」(61年女性、翻訳者)など、ほとんどの回答者が何かしらパンダについて触れていた。が、核心を突く回答は、「子どもだったのでパンダくらいのイメージしかない」(65年女性、テレビディレクター)ではないだろうか。

パンダ以外の中国のイメージは何か残っているのか? 「共産党、社会主義、人民服、大きな国ですが自分には全く関係のない国」(59年男性、広告代理店マーケティング) 「名古屋で卓球の世界選手権が開催され、中国人の初めて生の映像を見た。垢抜けなさと思議な雰囲気を感じた」(58年男性、フリーライター) 「人民服、人民帽、パンダのイメージしかありません」(65年男性、中国関連ビジネス) 「中国についてのイメージは人民服、すなわち異質さ」(62年男性、フリーランス、元私大助教授) 「中国=ヘンな人民服の国」(61年女性、翻訳校正) 「特に感想はありませんけど、田中角栄とNHKのシルクロードくらいでしょうか」(62年男性、広告代理店営業) 「横浜の中華街のすぐ近くに住んでいたため、その印象が強い。その頃の中華街は臭くてキタナイという思い出」(62年男性、一級建築士)

記憶があるとすれば毛沢東、周恩来であり、そこには反感はない。「日中国交回復ムードもあり、周恩来なども友好的で好感が持てた」(57年男性、通信社記者) 「小学生時代、周恩来と毛沢東が相次いで死去した時の報道の大きさが印象に残っている」(64年男性、アンケート調査分析業)、「周恩来が亡くなったときのニュースを鮮明に覚えています。国民みんなが悲しんでいる様子に、頭でっかちの子どもだったので、日本の政治状況に比べて羨ましい!と日記にも書いていました。今考えると恥ずかしくて転げまわりそうです。」(64年女性、大学職員) 「当時、中国には憧れを抱いていました。毛沢東と言うカリスマ、周恩来と言う中国とはかけ離れた洗練されたイメージの総理。周総理は、日本で学んだということもあり、すごい人なのかなと思っていました。私の出身地の大阪では、万博の後、中国博覧会が同じ会場で開催されていました。」(62年男性、フリーライター) と記した彼は、80年代になり「華国鋒になると、いきなり私のイメージネーションが働かなくなりました。革命世代への憧れがあったのでしょうか」と振り返る。

一部にネガティブなイメージがあったことも否定できない。「文化大革命、四人組裁判を見て怖い国だと思った」(64年男性、出版社) 「恐怖、というか、すごく遅れている印象」(61年男性、出版社) 「共産党国家・全体主義・赤い国。行きたくない国、後進国」(60年男性、広告代理店) 「遠く(距離的には近いけれど)閉ざされた暗黒国家。」(59年男性、広告制作会社) など。

年齢が高いほど、記憶もより具体的になる。「核を保有しており、漠然とした危機を感じておりました。国交正常化前、周恩来など中国指導部が日本軍国主義の復活などを唱えたのを覚えており、違和感を禁じえなかったのを覚えています」(56年男性、業界紙論説委員) 「あくまで共産世界。人口は多いものの、経済レベルは低く、庶民の生活も厳しい状況だというイメージ」(56年男性、地方テレビ局東京支社)

「イメージがない」という回答が一番多く、あっても極端なものになっている。これは

現実的接触がなかったことの表れであろう。また、年齢が低かったこともあり、中国についての関心を理性的にとらえることができなかったのだろう。

2. 80年代、「中国は関係ない国」～中国への関心が大きく失われた10年

日中関係史の文脈では、一般的に80年代は「黄金の時代」であり「蜜月」とも言われる時代である。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』世代は、1979年に出版されたのであり、日本経済の実力が国際的に賞賛される一方、日米経済摩擦も始まり、その時代の若者には「国際化」はキーワードであった。が、それはあくまで欧米を指しており、アジアを向いていたわけではなかったのである。それを物語る証拠に、回答者の実に約3人に1人に近い割合で大学時代に3週間以上の米国やヨーロッパで短期語学留学あるいはホームステイの経験があった。(49名中16名。行き先はアメリカが11名、イギリス2名、フランス2名、ニュージーランド1名。)

当時の若者には、まだアメリカ文化の影響がかなり強かった。ベストヒットUSAのような番組があって、洋楽・邦楽のジャンルが残っていて、レコードからCDにちょうど進化する時代であった。キャンパスでは西海岸をイメージしたサーファー・ファッションが流行し、ニュートラ、ハマトラファッション中心のJJ, Can Cam, VIVIなどの女子大生ファッション誌が創刊された。

こんな時代の大学生たちが中国に抱いた興味や関心は、確実に後退した。中国はほとんどの者にとって「興味のない国」「関係ない国」「遅れている国」であった。

「国としてはアメリカ、ヨーロッパに関心が高く、興味があまりなかった。」(62年女性、ファッション誌編集)「うーん、当時は全然気にしてなかった。大学生・・・か」(62年女性、ファッション誌編集)「全く関心なし」(65年男性、中国現地法人社長)「この頃の感想は特になし」(64年男性、編集)「中国そのものについての関心を抱くことはなかった。パングを背景に日本と中国の関係が描かれているようなイメージです」(62年男性、フリーライター)「何の印象もありません」(62年男性、広告代理店営業)「20歳代だったので多少は政治的な関心があったはずなのに、ほとんど記憶にない」(61年女性、翻訳校正)

実際には、1984年9月に第一回日中友好21世紀委員会が誕生し、日本の青年3000人が中国側招待で各地訪問するというイベントもあった。が、それは若者の間で何のブームもおこさなかった。当時、中国に関心を持つ若者は、むしろ政治意識の高いタイプだっただろう。それは少数ではあるが、戦前の日中関係とつながりを持って、日本政府に否定的な形で彼らの記憶に登場する。「なぜ、仲良くなれないのか、謝罪を含め戦争の決着をきちんとつけられないのか、いらだちが募った」(65年女性、テレビディレクター)「特に印象はなく、ただ教科書問題は家永教授に影響されて、日本が悪いと思っていました。社会の先生も今考えると「左」だったかも」(64年女性、大学職員)「朝日新聞と週刊誌の記事を素直に読んで、日本は隣国に戦争中本当にひどいことをしたのだな、と思ったが、自分とは結びつかず、中国に対して特に興味も持たず」(61年女性、翻訳校正)

中国の改革開放の路線は日本の援助によっても支えられていた。そんな中で生まれた意識なのか、「一生懸命日本に追いつこうという勤勉さ」(62年女性、商社)「歴史ある国だが、まだ日本より下、という意識」(64年男性、会社員)「発展途上国なイメージでした」(65年男性、広告代理店営業)「やっと文化革命がおとずれた国」(62年、フリー編集者)などの声には、中国に対する優越感も感じられる。毛里和子氏の言葉でいうと「援助する国、される国の構造をお互いが認め合っていた」⁸ということであろう。

3. 1990年代、「天安門」から・・・。

日本人の対中イメージが大きく損ねられたのは、1989年の天安門事件がきっかけである。総理府の世論調査でも中国への親近感は、その前年には米国よりも高いほどであったが、この事件を境に急速に低下するのである⁹。20代後半から30代前半であったこの世代にも特に衝撃的であった。天安門で軍に立ち向かう隣国の若者の姿と、自分たち比較してしまったのである。バブル時代に高収入を得て、消費生活に浮かれ、個人の自由と繁栄の限りを尽くし、政治的関心に疎かった自分たちとの違いに激しいショックを受けた。世界のニュースとして流れた隣国の映像をどう見たか？

「天安門事件は別世界といった感じでびっくりした。アメリカは映画やドラマでなんとなくライフスタイルがわかるが、中国は全く見えない国だった」(61年女性、雑誌フリーライター)「1988年に中国に行ってすごいパワフルで昔の日本みたいで面白い国だと思っていた矢先だったので、一気にイメージダウン。思想的に恐ろしい国だと思いました」(62年女性、ファッション誌編集)「天安門事件などが、かつての日本の学生運動などにだぶって見えた。経済発展のわりに民主化が遅れている印象を受けた。」(61年男性、金融マーケット分析)「89年は子どもを生んだ年なので、ニュース見て驚いた。ベルリンの壁と二つのびっくり」(62年女性、ファッション誌編集)「暴動が多い国。学生運動が盛んだった頃の日本に似たイメージ」(65年男性、広告代理店営業)「非民主主義国家。世界史の流れに逆行する国」(64年男性、出版社編集)「天安門の起こった頃、鄧小平をはじめ共産党上層部の腐敗・専横ぶりについて友人と激しく言い争った記憶がある。共産主義者が私利私欲をベースに行動することが信じられなかった。あまりにもナイーブな青年だったと思う。当然ながら、その後は時間の経過とともに共産党、共産主義へのシンパシーは減退していく一方だ」(64年男性、アンケート集計分析)「大学でアジアを対象に比較政治を研究した時期です。中国を特別な感情なしで観察し、政治的な不安定さを感じた。特別な思い入れはもろんなかった」(62年男性、フリーランス)「言論統制、自由がない国」(62年女性、商社OL)

ところが、その後の中国は、政治的には目立たず、静かに経済発展に集中し、90年代後半には「中国脅威論」ブームを呼ぶほどの高度経済成長を遂げていく。一方、日本はバブルが弾け、低成長時代に入る。その対比は、当時30代の若き社会人にも、明らかであった。

⁸ 毛里和子、張瀟嶺編『日中関係をどう構築するか』(2004年、岩波書店) 222頁。

⁹ 伊藤一彦「戦後日本における中国イメージの変遷」『中国21』Vol.22. 49-52頁。

「少しずつイメージは良くなった。それだけ、留学生も多くなった」(62年男性、出版社編集)「日中関係というより、世界の中の中国を意識し始めた時期。イメージはまだ眠れる大国という感じ。政治だけでなく経済発展にも焦点が当たり始めたことから、歴史的な大国がこれからどう代わるのだろうかという関心が出てきた」(64年男性、証券分野専門記者)「高度経済成長」(64年男性、会社員)「90年代はメイド・イン・チャイナ製品をよく見かけるよう担ってきた時期。水は高さから低きに流れる、つまりより生産コストの安い地域に生産拠点は移動していくということを実感した。」(64年男性、アンケート集計分析)「やっと国際レベルの話ができる国になった印象。未来を感じた」(62年女性、フリー編集者)「政治的な側面より、中国が近代化していく過程で、巨大な資源浪費国になることは目に見えており、それが世界経済や環境に与える影響が不安だった」(60年男性、広告代理店人事採用担当)「蛇頭の国」(65年男性、フリージャーナリスト)「非人道的な全体主義国家」(60年男性、会社員)「民主化は本当に実現するのか、という疑念」(61年女性、フリーライター)「経済の急成長に伴う環境問題の顕在化が心配になり、日本がどう支援できるかも考えさせられた」(64年、テレビディレクター)「深圳などの様子から、急速に近代化の進む国。だが、来日する労働者の印象から、貧しい人の多い国だと思った」(62年女性、出版社編集)

ビジネスパートナーとしての中国人と接する者もいた。肌で実感する彼らはどう思ったのか?「個人的に、卒業して入った会社(ゼネコン)で隣の席の中国人女性がホント働かなくて、すごく嫌いになりました」(64年女性、大学職員)「会社が北京支社を開設。中国人スタッフのビジネスセンスのなさに苦勞する話を聞く。世界中の企業は争って進出していた」(64年女性、大学院生)「業務にて駐在を始めていました。正直申しますと、汚い、遅れているというイメージのみ。1997年ごろから、従業員の中から反日感情を感じることで出始めた」(65年男性、中国現地法人社長)「現地駐在を経て、「業」の深い国と感じた。すぐによくなることを期待してはいけないと思うようになった」(62年男性、放送局勤務)

この時代の特徴は、政治面での後退のイメージと、経済面での成長のイメージがくっきり分かれていること。そして、政治面では民主化を期待している。経済面では脅威を感じている。また、直接同僚として働くなど、日中の等身大の接触が始まっているが、どのように接してよいのかわからず戸惑う姿が感じられる。

III. 中国への親近感～一般的生活実感として。

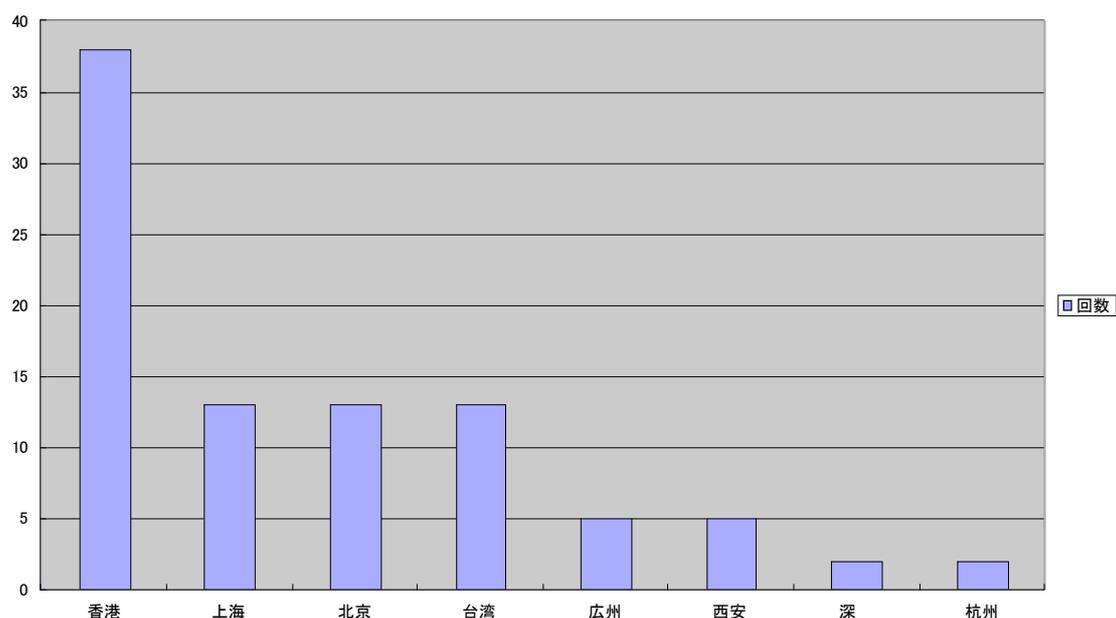
1. 中国体験イコール「香港」「台湾」体験?

次に、この世代の日常生活にとって実際、中国がどの程度身近なのかを探ってみたい。まず、中国への渡航経験を尋ねてみた。中国方面には、あえて香港、台湾を入れてある。その結果、48人中12人が中国方面への渡航経験は行ったことがなかった。つまり、4分の3は中華圏に旅行経験がある。36人の合計で、過去に香港38回、上海13回、北京13回、台湾13回、広州5回、西安5回、深圳2回、杭州2回、その他に蘇州、桂林、青島などに渡航経験があった。際立つのは香港の多さである。これについては、20代の頃からショッ

ピングやグルメの観光旅行を繰り返す女性リピーターが多かったためである。行き先として北京や台湾が増えるのは、一般的に30代になってからである。これによると、日本人の中国体験は主に香港を通じてだということがはっきりしている。ただ、「香港が返還されてからは行っていません」(62年女性、ファッション誌編集者)など、人気に陰りが見られる。

中国大陸への旅行経験が登場するのは、彼らが30代になってからである。大陸への旅行経験においては、若い世代の方が進んでいると思われる。特に最初の中国体験が中国大陸なのは、70年代生まれ以降の話であろう。

回数



2. 子どもの留学は米国志向が圧倒的優位

中国か米国かという選択を、子どもの留学という切実で真剣にならざるをえない問題に絡めて質問してみた。すると、見事なまでに、彼らの米国志向を見ることができた。

「本人次第」「どちらでもよい」「わからない」との回答以外では、以下のデータのように圧倒的な大差をつけて、中国よりも米国を望んでいることがわかった。(米国26、中国3、その他19)

理由として、中国との比較にかかわらず、米国留学の利点をあげるものが約半分。具体的には、「まずは英語」「世界中の人材が集まる場所だから」「勉強や研究の場所としては最も整備されており、刺激的」「米国的な考え方を若いうちに身につけておくのは、意味のあること」「ビジネス・スタンダードは米国である」などの理由のほか、「楽しそうだ」という声も上がった。

一方、中国留学に対するイメージや評価には否定的見解が並ぶ。「今の中国の政治体制では、見るもの、聞くものにも限界がある」(56年男性、フリー編集者)「若いうちは米国に

も中国にも感化される可能性があるが、一党独裁の国にはマイナス要因のほうが多い気がする」(62年男性、雑誌ライター)「中国の悪い生活習慣、拝金主義の影響を受けそう」(62年男性、中国現地法人社長)「中国は民度が低そう。なんとなく怖い」(62年女性、ファッション編集者)などの見方が存在し、現実的問題として鳥インフルエンザや、中国の反日感情を心配する声が多くあがった。

米国留学よりも中国留学を進めるのは、わずか3名。理由は、「隣国として日本にとってこれから存在感が増すと考えられること。米国通に比べれば中国通の方が少ないので、相対的に就職が有利なこと」(64年男性、証券分野記者)「あと20年したら、きっと大国になりそう」(61年男性、出版社編集)「一長一短があり難しいですが、将来を考えたら中国を薦めます。刑事事件に巻き込まれたら厳罰主義で、人権に留意した制度が整ってないため、ひどい仕打ちを受けるのではないかという漠然として不安があります」(56年男性、業界紙論説委員)ということであった。

日中の若い世代の交流が叫ばれるが、このアンケート結果を見る限り、40代の親の世代からの自発的なサポートは得られにくい状況だ。

3. 「好き・嫌いな中国人」そして、「親しみを感じますか？」

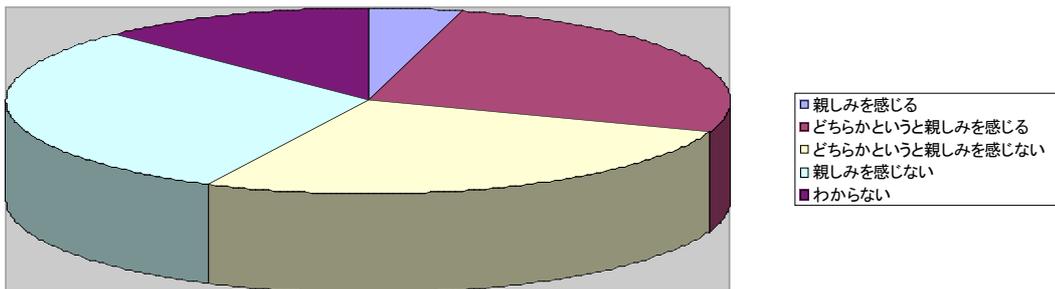
「好きな中国人、嫌いな中国人」のアンケートにこそ、彼らの中国への疎遠な感じが最も表れているのではなかろうか？ とにかく49人中20人が、全く記述できないのである。「好き嫌いいえるほど中国人個人について知らない」「もう少し勉強しないとお答えできない」と書いてあった。それでも、29人が書いてくれた答えを見てみよう。

「好きな中国人」の1位は周恩来で8票を集めた。2位は、チャン・ツィー(女優)とチャン・イーモウ(映画監督)で共に4票。ちなみに彼らの名を漢字で書いた人はいない。3位に、孔子とともに王毅駐日大使がランクインしているのは、意外なことではないだろうか？理由として「日本を理解している」「昔米国で何回か会ったが、僕には謙虚な人柄に思えた」「立場は違うが頭のよい人に思える」があがっている。現在の日中関係のプレーヤーとして唯一名前の挙がった彼は、嫌いな中国人として名前は挙がってない。ということは、日中関係改善に期待できるキーパーソンの1人といえるかもしれない。その他、「好きな中国人」として複数回答があったのは、鄧小平、趙紫陽、魯迅、孫文、諸葛亮、司馬遷、杜甫らであった。

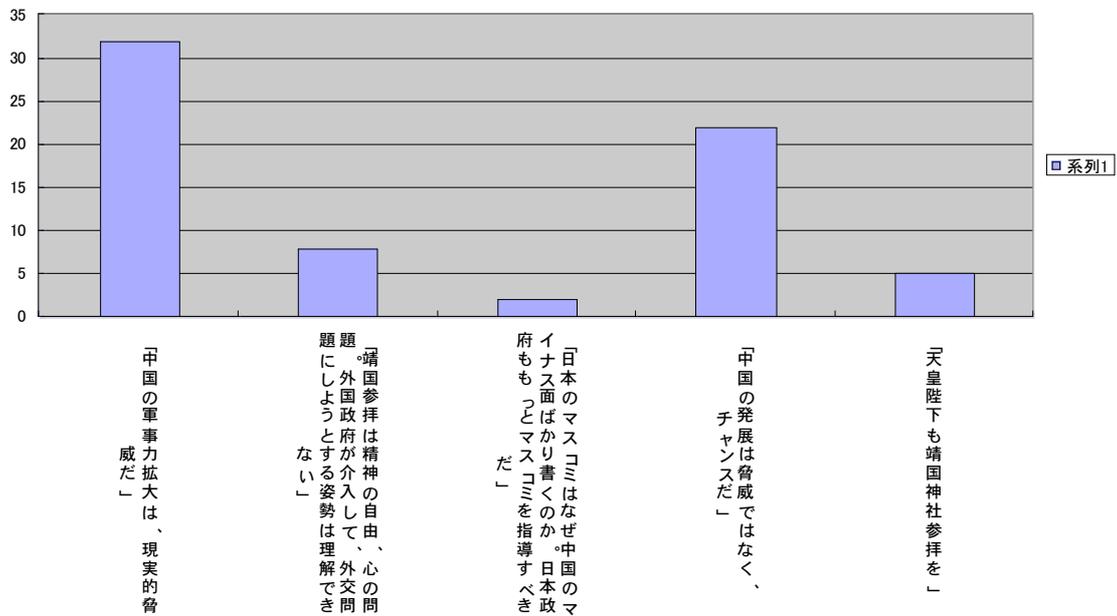
「嫌いな中国人」の1位は9票で毛沢東である。続いて江沢民の6票。そして3位は、個人名ではなく「現体制首脳陣」「今の政府関係者全て」「国家機関全体」などの漠然とした回答で5票を集めている。直接、中国全体への不快感、嫌悪感を表現する、未熟ともいえる回答がある事は、かなり憂慮すべき事態ではないか？ その他、「嫌いな中国人」として複数回答があったのは、江青、鄧小平であった。ちなみに、「好きな中国人」「嫌いな中国人」で上がった個人名の総数は、前者が38名に対して、後者は14名。一般には「嫌い」を語るのには「好き」より多くの知識を要するとすれば、この結果は中国人への知識の浅

さを物語っているといえるかもしれない。

あなたは中国に親しみを感じますか？



あなたの共感できるコメントは？



アンケートの最後では、「あなたは中国に親しみを感じますか」という例の質問を改めてし

てみた。その結果は、一番多かったのは「親しみを感じない」で全体の30%、「どちらかという親しみを感じる」「どちらかという親しみを感じない」がともに27%、「わからない」が6%であり、「親しみを感じる」は4%に過ぎなかった。外交世論調査よりも親しみを感じない傾向が若干強く出た。また、彼らが日中関係をどのように見ているのか。2005年末から2006年明けにかけての、日中関係に関する政治家たちの代表的コメントに対する共感の度合いは上記の表のようになっている。(複数回答可、として質問設定した。)小泉首相の靖国参拝への支持は少なく、天皇の公式参拝も望んではいない。この数字から見ると、それほど強いナショナリスト傾向は見られない。これは、朝日新聞の世代別世論調査の結果とも一致する。¹⁰「中国の成長はチャンスだ」という小泉首相の中でもリベラルで前向きな発言を半数近く(49名中22名)が支持する。しかし、そのうちほぼ全員が「軍事力増大は現実的脅威」という発言に共感している。そして、このコメントを支持する数は49名中32名に及んだ。まさに、前原誠司の発言は40代の多くが共感できる潜在的心理だといえる。

VI. おわりに

今回、調査対象として40代の日本人は、1955年から1965年あたりに生まれた層である。この世代をあえて、「ジャパン・アズ・ナンバーワン時代の若者」と名づけたい。同書の著者であるエズラ・ヴォーゲル博士その人が、60年代生まれの日本人を、30年代生まれと比べて以下のように定義している。「1960年代以降に生まれた日本人は事実上全員、平和と社会の安定、そして経済的繁栄を実感しながら育った。物質的な面では、戦前の日本人と比べてとても豊かである。高校もしくは大学に一度合格してしまえば、その後は個人的に生活を楽しむことにエネルギーを集中することができた。」¹¹ 直接、そのような境目の時代に生まれたのが40代の日本人たちである。

そんな40代日本人の中国観をまとめてみると、根底に負の連鎖が見られるといえるだろう。まず、子どもであった70年代の日本と中国の異質性にネガティブな記憶を残していること、大学生から就職した80年代の日本のバブル期に、中国への関心があまりにも中断されていること、そのあげくに見つけた中国の印象が、89年の天安門事件という極端にマイナスなものであったこと。中国に憧れたことも、中国人と接触を持つこともないまま育ち、

¹⁰ 2004年3月、4月の朝日新聞世論調査結果では、「小泉首相の靖国神社への参拝はよいことだ」に同意するのは、全世代中、40代が最も低く32%であった。ちなみに、20代では46%、30代では39%、50代では39%、60代で47%、70代以上で52%である。『AERA』2004年8月号。

¹¹ エズラ・ヴォーゲル著、福島範昌訳『ジャパンアズナンバーワン、それからどうなった?』(たちばな出版、2000年)157頁。

90年代の日本経済失速期に30代になった彼らは、中国の経済成長を、それまでの「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の意識で、上から冷ややかな目で見てしまいがちであった。2000年以降は、「チャイナ・アズ・ナンバーワン」になりそうな中国と、どのように付き合っていけばよいかわからずにいる。団塊世代のように「反中」感情を論理づけてしまうほどの、中国への基礎知識や心の受け皿もないのである。40代は中華人民共和国を疑うことなく自然な隣国として、見続けてきた初めての世代である。中華人民共和国の成立の頃かそれ以前に生まれた団塊やシニア世代は、中国に対して「国家」の在り方自体を無遠慮に非難する。しかし、40代にはそこまで語れるほどの中国への記憶の基盤がないのである。

その点、天安門事件以前に深刻な記憶を残さず、日本とそんなに変わらない豊かな中国の一部と気軽に身近に接触ができる時代に青春を過ごした30代、そして20代の方が、中国と向き合う受け皿ができてきているのだろう。中国に対する「負」や「無」の記憶のない彼らは、中国との間に価値観を共有し、相互理解しあうのに障害が少ない。

実際に、最新（平成17年度）の外交世論調査では、「中国に親しみを感じる」の小計は、20代で39.4%、30代で36.5%、40代で31.9%、50代で30.2%、60代で28.4%、70歳以上で32.8%、となっている。¹² つまり、20代から60代までは、見事なまでに、年齢が上がるほど中国への「親しみ」が現象するという傾向が見られる。団塊である60代は、実は平成16年度調査では、「親しみを感じる」（「親しみを感じる」と「どちらかといえば親しみを感じる」との小計）と答えたのは40.8%で、年齢別では、実は最高の数字だったのである。しかし、平成17年度になると28.4%と、年齢別では何と、最低の数字にまで落ちている。きわめて対照的に20代で、逆に「親中」傾向が急激である。平成16年度では、「親しみを感じる」の小計が、31.3%だったのが、平成17年度で39.4%と、年齢別に見ると唯一増加している。「親しみを感じない」の小計でも、平成16年度の65.4%から平成17年度は58.2%に減少するなど、「親中」傾向は一貫している。つまり、若い世代では日中関係の悪化とは矛盾する傾向が見られるのである。

さて、この20代と60代の間である40代、「ジャパン・アズ・ナンバーワン時代の若者たち」の中国観はこれからどちらの方向に向かうのか？ このまま過去の栄光にしがみついただけでは終われない年齢である。まだ、未来が残っている。いずれにしろ、40代は今後の日中関係改善のためには、鍵を握る層だろう。彼らは今や社会の実質的な中堅層であり、各分野で現場の第一線にいる。40代に日中共存の前向きな意思や知恵があれば、事態は早く進展する。この世代が大きく「反中」傾向に転ばなければ、後に続く、相対的に「中国に親しみを感じる」世代に日中関係の将来をつなげることが出来る。そのためには、今回のアンケートに答えてくれたような、「擬似インテリ」たちが、何としても心して冷静に中国と向き合っていくことが必要だと思われる。

¹²内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-gaikou>